第２回島根県部活動地域移行検討委員会　会議録

【日　時】令和６年９月２日(月)１４：００～１５：３０
【会　場】島根県市町村振興センター大会議室（オンライン同時開催）
【参加者】
学識経験者、島根県中学校長会、島根県小学校長会、島根県市町村教育委員会連合会、島根県PTA連合会、島根県中学校体育連盟、島根県合唱連盟、島根県高等学校体育連盟、しまね広域スポーツセンター、島根県スポーツ少年団、島根県スポーツ推進委員協議会、島根県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会、島根県文化団体連合会、島根県環境生活部、島根県教育庁

【内　容】
１　開　会
（委員長挨拶）
・　先日参加した学会においても部活動の地域移行が取り上げられていたが、どこの地域もそれぞれの事情があり苦慮されているということで、本県においても一律の方針を示しその通りに進めていくことは難しいと考える。
・　それぞれの地域で、中学校の部活動をどのような形で継続していくかをきちんと議論し考えていくことが大切である。今後の部活動の在り方について、様々な立場からご意見をいただきたい。

２　方針素案説明
方針の素案について、事務局より説明。

－「島根県公立中学校における部活動の地域連携・地域移行に係る方針」（素案）－
はじめに
Ⅰ　基本方針
Ⅱ　役割分担
Ⅲ　地域スポーツ・文化芸術活動の環境整備

３　意見交換
＜基本方針について＞
・　「島根かみあり国スポ・全スポ」（以降、「国スポ」という。）を検討期間の目安とする意図は何か。
→　2030年の「国スポ」に向けて競技力向上と地域移行のバランスをとって進める必要がある。また、大会開催にあたって、競技役員や指導者の養成に取り組んでおり、大会後は地域の指導者となっていくことも想定している。
　よって、2030年には地域の状況も変わっている可能性もあり、まずは「国スポ」までの期間において、どのように取り組むかを検討することとしている。[事務局]

・　「国スポ」を目安に検討するのは、「Ⅲ　地域スポーツ・文化芸術活動の環境整備」に書かれているような環境構築についてか。
→　そのとおり。［事務局］

・　国は令和７年度までを改革推進期間としているが、県の休日の部活動の移行の目途をどのように考えるか。市町村でガイドラインを作成し推進していく際に、いつまでに何をするかを示すことが必要と考える。
→　県の方針として、いつまでに地域移行をするといった目標を設けることは難しい。地域の実情に応じて検討を進めていってもらいたい。［事務局］

・　「部活動によっては、これまでどおりの活動が当面継続できる見通しがある場合、移行や体制変更をしないこともあり得る。」とあるが、この意図は何か。
→　地域移行そのものが目的ではなく、子どもたちの活動の場の確保を第一に考えたときに、意義や役割を整理した上で部活動として存続させることも選択肢の一つと考えている。［事務局］

・　部活動と地域のクラブ活動との棲み分けについて、部活動は競技力向上や技能向上には重きを置かないという捉えでよいか。大会にクラブ単位で参加することを考えたときに、地域のクラブ活動には競技力向上や技能向上の役割を期待したい。

＜部活動の在り方について＞
・　現状の部活動をこのまま維持していくことは難しい。部活動は生涯スポーツの入り口という考え方も大切。小学校年代までは運動経験の有無に保護者の収入による差がみられるが、中学校・高校になると、その差がなくなると言われており、部活動がスポーツ・文化芸術活動を経験する機会となっていると考える。誰もが様々な活動を経験できる場として、どのような形で行うか考えながら、可能な限り部活動を残していくべきと考える。

・　平日は学校の先生、休日は全く別の地域の指導者に指導してもらうことに抵抗や不安を感じる生徒もいる。学校（教員）と地域の活動の接点を考えていく必要がある。

・　事例として、平日は部活動、土日はサークル活動として保護者が教員や専門家等に指導を依頼して活動している学校もある。

・　部活動で技術・技能向上を目指すことにより子どもたちが得るものは非常に多い。
　子どもたちが本当に望むことを一番に考えて、大人が一生懸命考えていかなければならず、大人の都合により形ばかりの方針になってしまうことを危惧している。
　一方で、部活動を担当しないという教員も出てきている昨今において、現状のまま部活動を継続することは難しいとも考える。

＜指導者の確保について＞

・【雲南市】３年前から指導者バンクを立ち上げ、登録が増えている（スポーツ関係では、地域のクラブチームやスポーツ少年団関係者等、合わせて80名程度）。休日の活動を地域のクラブ活動にスムーズに移行するため、また、競技力向上のためにも、平日に部活動指導員等の外部指導者として部活動に関わってもらい信頼関係を築いていきたいと考えている。このためにも、兼職兼業の整理と、地域の指導者バンクに登録した指導者が部活動の外部指導者として関われる仕組みが必要。

・【益田市】令和元年に指導者バンクを立ち上げ（14～15名）、現在活動しているのは24名（個人的に活動している経験者等）。新しい指導者を見つけるのは難しい。

・【松江市】部活動指導員10名、地域指導者42名。地域指導者から部活動指導員に移行した人もいる。

・【出雲市】部活動指導員22名、地域指導者25名。学校で探してもらっているが苦労している。年度途中で、指導員の追加ができるとよい。

→　部活動指導員は国の補助金事業ということもあり、年度途中の規模の拡大は難しい。地域連携指導員、地域指導者については、執行状況の調査を行っているので申し出てほしい。［事務局］

＜ご意見等＞

・　総合型地域スポーツクラブのアシスタントマネージャー養成講習会で部活動の地域移行について講義があった。学校でしかできないこと、地域でしかできないことを双方で考えていき、地域移行をきっかけとしたまちづくりや、多くの種目や分野の活動ができるなど、生涯スポーツ・文化活動の観点からも部活動に対する考え方を変えていくことが必要。部活動を引退したら運動や文化活動をしなくなるのではなく、将来にわたって活動できるよう変わっていくことが考えられる。

・　部活動は子どもたちの自主性、自己肯定感を育成するために非常に有意義な活動であり、教員も子どもたちに様々な経験をして欲しいと尽力している。

一方で、部活動を持たないと意思表示する教員、子どもや保護者からの過度の期待に精神的な負担を抱える教員もいる中で、全ての期待に沿うようにはいかない。学校外に移行した場合も、学校に残る部活動のことも考えていかなければならない。

中学校生活の一番の思い出として挙がってくる部活動を、どうにかして存続させ、努力をして得る喜びを子どもたちに味わわせてやりたいと思う。

・　元々、中体連の大会は部活動の成果の発表の場として始まっており、現状と矛盾する点も出てきている。今後、地域移行が全国的に進んでくると、教員の所属校以外の活動への従事に関する規則・規約等も変わっていき、部活動を一生懸命やりたいと考

えている教員の活躍の場も広がる可能性があると思う。

・　高校は中学校と置かれている状況が違い、生徒募集においても部活動の活躍が関わってくるため、公立高校と私立高校で歩調を合わせて進めていくことは難しい。平日と休日の活動を単純に分けて考えるのではなく、どう連携していくかが大切と考える。休日に地域の活動で習った内容を平日の部活動に持ち込み活かしている例や、本校・分校のある学校では、平日は分校で体育系の部活動として好きな活動を楽しみ、競技力向上を求める生徒は休日に本校での活動に参加している例もある。勝ち負けを知ることで成長し、それが生涯スポーツにつながっていくとも考えられる。

・　今回の素案ではスキームや段階的な流れも示されていないため、ある程度の形があると市町村も議論が進めやすいと思う。

（委員長まとめ）

・　県の方針は、市町村が取り組む上でのベースとなる。いろいろな意見があり一つの形にまとめることは難しいが、こうして議論をしていくことが大切だと思う。

４　閉　会

（島根県教育庁副教育長挨拶）

・　地域移行について、子どもたちのことを第一に考えて進めて欲しいというお願いをしたが、さまざまな課題があることを改めて感じた。現在置かれている状況を踏まえ、可能な限り子どもたちのことを考えて、ご意見をいただきながらまとめていく必要がある。

・　素案ということで、いろいろなパターンで読めるような記述としており、方針の具体が見えにくい表現になっていたところもある。ご質問やご意見を踏まえてよりよい方針にすることで、市町村の取組が進んでいくよう、引き続き皆様のご協力をお願いしたい。